

名簿番号

優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書

税務署受付印

税務署長殿

____年____月____日提出

届出者

住所
(旧住所)

〒
()

氏名
(旧姓)

⑩
()

電話
()

私が、平成____年____月____日に譲渡した下記の土地等の譲渡所得は、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡として____税務署に確定申告書を提出していますが、その土地等の(全部)が同条第2項第____号に掲げる優良住宅地等のための譲渡に該当することになったので、別紙書類を添えて届け出します。

記

1 譲渡した土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等の明細

譲渡した土地等			左のうち優良住宅地等のための譲渡に該当することとなったものの面積
所在地	種類	面積 ㎡	
			㎡

2 1の土地等の買取りをした者

住所又は所在地	
氏名又は名称	

※印の箇所については、裏面を参照して該当条文を記載してください。

関与税理士	⑩	電話番号	
-------	---	------	--

(資6-71-1-A4統一)

名簿番号

優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書

税務署受付印

税務署長殿

____年____月____日提出

届出者

住所
(旧住所)

〒
()

氏名
(旧姓)

⑩
()

電話
()

私が、平成____年____月____日に譲渡した下記の土地等の譲渡所得は、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡として____税務署に確定申告書を提出していますが、その土地等の(全部)が同条第2項第____号に掲げる優良住宅地等のための譲渡に該当することになったので、別紙書類を添えて届け出します。

記

1 譲渡した土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等の明細

譲渡した土地等			左のうち優良住宅地等のための譲渡に該当することとなったものの面積
所在地	種類	面積 ㎡	
			㎡

2 1の土地等の買取りをした者

住所又は所在地	
氏名又は名称	

※印の箇所については、裏面を参照して該当条文を記載してください。

関与税理士	⑩	電話番号	
-------	---	------	--

譲渡所得の内訳書
(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】

【平成____年分】

名簿番号

提出 ____ 枚のうちの ____

この「譲渡所得の内訳書」は、土地や建物の譲渡（売却）による譲渡所得金額の計算用として使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた（記載例）」を参考に、契約書や領収書などに基づいて記載してください。

あなたの

現住所 (前住所)	()	フリガナ 氏 名	
電話番号 (連絡先)		職 業	

※ 譲渡（売却）した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

関与税理士名

(電話)

記載上の注意事項

- この「譲渡所得の内訳書」は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して提出してください。
- 長期譲渡所得又は短期譲渡所得のそれぞれごとで、二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の譲渡所得金額の計算欄（3面の「4」各欄の上段）に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
 - 交換・買換え（代替）の特例の適用を受けない場合
……1面・2面・3面（4面の記載は必要ありません。）
 - 交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合
……1面・2面・3面（「4」を除く）・4面
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物（居住用）の償却率は次のとおりです。

区 分	木 造	木 骨 モルタル	(鉄骨) 鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

(注) 「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物
「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

(平成18年分以降用)

譲渡所得の内訳書
(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】

【平成____年分】

名簿番号

提出 ____ 枚のうちの ____

この「譲渡所得の内訳書」は、土地や建物の譲渡（売却）による譲渡所得金額の計算用として使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた（記載例）」を参考に、契約書や領収書などに基づいて記載してください。

あなたの

現住所 (前住所)	()	フリガナ 氏 名	
電話番号 (連絡先)		職 業	

※ 譲渡（売却）した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

関与税理士名

(電話)

記載上の注意事項

- この「譲渡所得の内訳書」は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して提出してください。
- 長期譲渡所得又は短期譲渡所得のそれぞれごとで、二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の譲渡所得金額の計算欄（3面の「4」各欄の上段）に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
 - 交換・買換え（代替）の特例の適用を受けない場合
……1面・2面・3面（4面の記載は必要ありません。）
 - 交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合
……1面・2面・3面（「4」を除く）・4面
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物（居住用）の償却率は次のとおりです。

区 分	木 造	木 骨 モルタル	(鉄骨) 鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

(注) 「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物
「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

(平成17年分以降用)

2 面

名簿番号

1 譲渡（売却）された土地・建物について記載してください。

(1) どの土地・建物を譲渡（売却）されましたか。

所在地	所在地番
	(住居表示)

(2) どのような土地・建物をいつ譲渡（売却）されましたか。

土地	<input type="checkbox"/> 宅 地 <input type="checkbox"/> 田 <input type="checkbox"/> 山 林 <input type="checkbox"/> 畑 <input type="checkbox"/> 雑種地 <input type="checkbox"/> 借地権 <input type="checkbox"/> その他 ()	(実測) m ² (公簿等) m ²	利用状況	売買契約日
	<input type="checkbox"/> 自己の居住用 <input type="checkbox"/> 自己の事業用 <input type="checkbox"/> 貸付用 <input type="checkbox"/> 未利用 <input type="checkbox"/> その他 ()	年 月 日 引き渡した日 年 月 日		
建物	<input type="checkbox"/> 居 宅 <input type="checkbox"/> マンション <input type="checkbox"/> 店 舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()	m ²		

○ 次の欄は、譲渡（売却）された土地・建物が共有の場合に記載してください。

あなたの持分		共有者の住所・氏名	共有者の持分	
土地	建物		土地	建物
		(住所) (氏名)		
		(住所) (氏名)		

(3) どなたに譲渡（売却）されましたか。

買主	住所 (所在地)	
	氏名 (名称)	職業 (業種)

(4) いくらで譲渡（売却）されましたか。

① 譲渡価額	円
--------	---

【参考事項】

代金の	1回目	2回目	3回目	未収金
受領状況	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日(予定)
	円	円	円	円

お 売 り に な っ た	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため	<input type="checkbox"/> 借入金を返済するため
理 由	<input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため	<input type="checkbox"/> その他 ()
	<input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため	

「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合の記載方法

○ 「相続税の取得費加算の特例」の適用を受けるときは、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」(国税庁ホームページ【<http://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄の上段に「⑩×××円」と二段書きで記載してください。

○ 「保証債務の特例」の適用を受けるときは、「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)」(国税庁ホームページ【<http://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。)で計算した金額を3面の「4」の「B必要経費」欄の上段に「⑩×××円」と二段書きで記載してください。

○ 4面を利用される方で、「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合には、税務署の資産税担当に記載方法をご確認ください。

2 面

名簿番号

1 譲渡（売却）された土地・建物について記載してください。

(1) どの土地・建物を譲渡（売却）されましたか。

所在地	所在地番
	(住居表示)

(2) どのような土地・建物をいつ譲渡（売却）されましたか。

土地	<input type="checkbox"/> 宅 地 <input type="checkbox"/> 田 <input type="checkbox"/> 山 林 <input type="checkbox"/> 畑 <input type="checkbox"/> 雑種地 <input type="checkbox"/> 借地権 <input type="checkbox"/> その他 ()	(実測) m ² (公簿等) m ²	利用状況	売買契約日
	<input type="checkbox"/> 自己の居住用 <input type="checkbox"/> 自己の事業用 <input type="checkbox"/> 貸付用 <input type="checkbox"/> 未利用 <input type="checkbox"/> その他 ()	年 月 日 引き渡した日 年 月 日		
建物	<input type="checkbox"/> 居 宅 <input type="checkbox"/> マンション <input type="checkbox"/> 店 舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()	m ²		

○ 次の欄は、譲渡（売却）された土地・建物が共有の場合に記載してください。

あなたの持分		共有者	(住所) (氏名)	持分
土地	建物			
			(住所) (氏名)	持分
			(住所) (氏名)	持分

(3) どなたに譲渡（売却）されましたか。

買主	住所 (所在地)	
	氏名 (名称)	職業 (業種)

(4) いくらで譲渡（売却）されましたか。

① 譲渡価額	円
--------	---

【参考事項】

代金の	1回目	2回目	3回目	未収金
受領状況	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日(予定)
	円	円	円	円

お 売 り に な っ た	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため	<input type="checkbox"/> 借入金を返済するため
理 由	<input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため	<input type="checkbox"/> その他 ()
	<input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため	

「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合の記載方法

○ 「相続税の取得費加算の特例」の適用を受けるときは、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」(税務署に用意してあります。)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄の上段に「⑩×××円」と二段書きで記載してください。

○ 「保証債務の特例」の適用を受けるときは、「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)」(税務署に用意してあります。)で計算した金額を3面の「4」の「B必要経費」欄の上段に「⑩×××円」と二段書きで記載してください。

○ 4面を利用される方で、「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合には、税務署の資産税担当に記載方法をご確認ください。

2 譲渡（売却）された土地・建物の購入（建築）代金などについて記載してください。

(1) 譲渡（売却）された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入（建築）されましたか。

購入 建築 価額の内訳	購入（建築）先・支払先		購入 建築 年月日	購入・建築代金 又は譲渡価額の5%
	住 所（所在地）	氏 名（名称）		
土 地			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			小 計 (イ)	円
建 物			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
建物の構造	□木造 □木骨モルタル □(鉄骨)鉄筋 □金属造 □その他		小 計 (ロ)	円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や登記費用などが含まれます。

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額(ロ)	償却率	経過年数	償却費相当額(ハ)
□標準			
円 × 0.9 ×	×		= 円

※ 「譲渡所得の申告のしかた（記載例）」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「□標準」に記してください。

※ 非業務用建物（居住用）の償却率は1面をご覧ください。

(3) 取得費を計算します。

②	(イ) + (ロ) - (ハ)	円
取得費		

3 譲渡（売却）するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支 払 先		支払年月日	支 払 金 額
	住 所（所在地）	氏 名（名称）		
仲介手数料			・ ・	円
収入印紙代			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			③	円
			譲渡費用	

※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。

4 譲渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用 条 文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (② + ③)	C 差引金額 (A - B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C - D)
短期 長期	所・措 条の	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の	円	円	円	円	円

※ ここで計算した内容（交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合は、4面「6」で計算した内容）を「申告書第三表（分離課税用）」に転記します。

整理欄

2 譲渡（売却）された土地・建物の購入（建築）代金などについて記載してください。

(1) 譲渡（売却）された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入（建築）されましたか。

購入 建築 価額の内訳	購入（建築）先・支払先		購入 建築 年月日	購入・建築代金 又は譲渡価額の5%
	住 所（所在地）	氏 名（名称）		
土 地			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			小 計 (イ)	円
建 物			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
建物の構造	□木造 □木骨モルタル □(鉄骨)鉄筋 □金属造 □その他		小 計 (ロ)	円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や登記費用などが含まれます。

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額(ロ)	償却率	経過年数	償却費相当額(ハ)
□標準			
円 × 0.9 ×	×		= 円

※ 「譲渡所得の申告のしかた（記載例）」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「□標準」に記してください。

※ 非業務用建物（居住用）の償却率は1面をご覧ください。

(3) 取得費を計算します。

②	(イ) + (ロ) - (ハ)	円
取得費		

3 譲渡（売却）するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支 払 先		支払年月日	支 払 金 額
	住 所（所在地）	氏 名（名称）		
仲介手数料			・ ・	円
収入印紙代			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			③	円
			譲渡費用	

※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。

4 譲渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用 条 文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (② + ③)	C 差引金額 (A - B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C - D)
短期 長期	所・措 条の	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の	円	円	円	円	円

※ 分離長期譲渡所得の100万円の特別控除は廃止になりました。

※ ここで計算した内容（交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合は、4面「6」で計算した内容）を「申告書第三表（分離課税用）」に転記します。

整理欄

4 面

「交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」
この面（4面）は、交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

5 交換・買換え（代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

物件の所在地	種類	面積	用途	契約(予定)年月日	取得(予定)年月日	使用開始(予定)日
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・

※ 「種類」欄は、宅地・田・畑・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。
取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容	支払先住所（所在地）及び氏名（名称）	支払年月日	支払金額
土地		・ ・	円
建物		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
④ 買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額			円

※ 買換（代替）資産の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。
※ 買換（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換（代替）資産の明細書」（国税庁ホームページ【<http://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。）を提出し、その見込額を記載してください。

6 譲渡所得金額の計算をします。

「2面」・「3面」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

(1) 特定の事業用資産の買換え（交換）以外の場合〔交換（所法58）・収用代替（措法33）・居住用財産の買換え（措法36の6）など〕

区分	特例適用 条文	F 収入金額	G 必要経費	H 譲渡所得金額 (F－G)
収用代替		①－③－④	$② \times \frac{F}{①-③}$	
上記以外		①－④	$(②+③) \times \frac{F}{①}$	
短期 長期	所・措 条の	円	円	円

(2) 特定の事業用資産の買換え（交換）（措法37・37の4）の場合

区分	特例適用 条文	J 収入金額	K 必要経費	L 譲渡所得金額 (J－K)
① ≤ ④		① × 20%	(② + ③) × 20%	
① > ④		(①－④) + ④ × 20%	$(②+③) \times \frac{J}{①}$	
短期 長期	措法 条の	円	円	円

4 面

「交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」
この面（4面）は、交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

5 交換・買換え（代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

物件の所在地	種類	面積	用途	契約(予定)年月日	取得(予定)年月日	使用開始(予定)日
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・

※ 「種類」欄は、宅地・田・畑・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。
取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容	支払先住所（所在地）及び氏名（名称）	支払年月日	支払金額
土地		・ ・	円
建物		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
④ 買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額			円

※ 買換（代替）資産の取得の際に支払った仲介手数料や登記費用などが含まれます。
※ 買換（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換（代替）資産の明細書」（税務署に用意してあります。）を提出し、その見込額を記載してください。

6 譲渡所得金額の計算をします。

「2面」・「3面」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

(1) 特定の事業用資産の買換え（交換）以外の場合〔交換（所法58）・収用代替（措法33）・居住用財産の買換え（措法36の6）など〕

区分	特例適用 条文	F 収入金額	G 必要経費	H 差引金額 (F－G)	J 特別控除額 (※)	K 譲渡所得金額 (H－J)
収用代替		①－③－④	$② \times \frac{F}{①-③}$			
上記以外		①－④	$(②+③) \times \frac{F}{①}$			
短期 長期	所・措 条の	円	円	円	円	円

※ 交換・収用代替・居住用財産の買換えなどの特例を受ける場合には、特別控除の適用はありません。

(2) 特定の事業用資産の買換え（交換）（措法37・37の4）の場合

区分	特例適用 条文	L 収入金額	M 必要経費	N 譲渡所得金額 (L－M)
① ≤ ④		① × 20%	(② + ③) × 20%	
① > ④		(①－④) + ④ × 20%	$(②+③) \times \frac{L}{①}$	
短期 長期	措法 条の	円	円	円

改正後

平成 年分 特定上場株式等非課税適用選択申告書

平成 年 月 日

税務署長 殿		〒		フリガナ		平成 年 月 日	
住 所				氏 名	◎		
前回提出時の住所				電話番号 (連絡先)	— —	生年 月 日	明・大・昭・平 ・ ・ 職 業

私は、租税特別措置法第37条の14第1項の規定による特定上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の適用を受ける上場株式等の譲渡として、次のものを選択して、非課税の適用を受けます。

No.	譲渡をした上場株式等					譲渡の直前に有する上場株式等のうち平成14年12月31日以前に取得した数			特定取得株式等のうち非課税の特例の適用を受けていないもの			⑦ ④のうち 取得期間 内に取得 した上場 株式等の 数	⑧ 譲渡をし た特定上 場株式等 の数	非課税の適用を選択する特定上場株式等	
	年月日	種 類	銘 柄	① 譲 渡 を した 数	証券業者等 の 名 称	② 譲渡直前 における 保有数	③ 平成15年 1月1日 以後に取 得した数	④ 差 引 (②－③)	⑤ 数	取 得 年 月 日	⑥ 単 価	株(口)	株(口)	⑩ 選 択 する 数	取 得 対 価 の (⑥×⑩) 円
..				株(口)		株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	..	円	株(口)	株(口)	株(口)	円
..										..					
..										..					
..										..					
..										..					

(④及び⑤欄の数のうち、いずれか少ない数を⑦に記載します。)

(①及び⑦欄の数のうち、いずれか少ない数を⑧欄に記載します。)

非課税の適用を選択する特定上場株式等の「取得対価の額」の合計額 (⑩欄の金額を限度とします。)

円

(摘要)	非 課 税 適 用 購 入 限 度 額	⑩ 限度額の上限 円 10,000,000	既に非課税を適用した額		⑬本年分の非課税適用購入限度額 (⑩－⑪－⑫) 円
			⑪ 17年分	⑫ 18年分	
			円	円	

※ この申告書を提出する場合は、特定上場株式等の取得対価の額を証する書類の添付が必要です。

この欄には 貼らないで ください。	通信日付印の年月日	確認印			番 号
	年 月 日				

改正前

平成 年分 特定上場株式等非課税適用選択申告書

平成 年 月 日

税務署長 殿		〒		フリガナ		平成 年 月 日	
住 所				氏 名	◎		
前回提出時の住所				電話番号 (連絡先)	— —	生年 月 日	明・大・昭・平 ・ ・ 職 業

私は、租税特別措置法第37条の14第1項の規定による特定上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の適用を受ける上場株式等の譲渡として、次のものを選択して、非課税の適用を受けます。

No.	譲渡をした上場株式等					譲渡の直前に有する上場株式等のうち平成14年12月31日以前に取得した数			特定取得株式等のうち非課税の特例の適用を受けていないもの			⑦ ④のうち 取得期間 内に取得 した上場 株式等の 数	⑧ 譲渡をし た特定上 場株式等 の数	非課税の適用を選択する特定上場株式等	
	年月日	種 類	銘 柄	① 譲 渡 を した 数	証券業者等 の 名 称	② 譲渡直前 における 保有数	③ 平成15年 1月1日 以後に取 得した数	④ 差 引 (②－③)	⑤ 数	取 得 年 月 日	⑥ 単 価	株(口)	株(口)	⑨ 選 択 する 数	取 得 対 価 の (⑥×⑨) 円
..				株(口)		株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	..	円	株(口)	株(口)	株(口)	円
..										..					
..										..					
..										..					
..										..					
..										..					

(④及び⑤欄の数のうち、いずれか少ない数を⑦に記載します。)

(①及び⑦欄の数のうち、いずれか少ない数を⑧欄に記載します。)

非課税の適用を選択する特定上場株式等の「取得対価の額」の合計額 (⑩欄の金額を限度とします。)

円

(摘要)	非 課 税 適 用 購 入 限 度 額	⑩ 限度額の上限 円 10,000,000	既に非課税を適用した額		⑬本年分の非課税適用購入限度額 (⑩－⑪－⑫) 円
			⑪ 17年分	⑫ 18年分	
			円	円	

この欄には 貼らないで ください。	通信日付印の年月日	確認印			名 簿 番 号
	年 月 日				

1 面

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

【平成____年分】

番 号

この明細書は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡所得等の申告のしかた（記載例）」を参考に、取引報告書などに基づいて記載してください。

住 所 (前住所)	()	フリガナ 氏 名	
電話番号 (連絡先)		職業	関与税理士名 (電 話) ()

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

			未 公 開 分	上 場 分
収 入 金 額	譲 渡 による 収 入 金 額	①	円	円
	そ の 他 の 収 入	②		
	小 計 (①+②)	③	申告書第三表 ㉞へ	申告書第三表 ㉞へ
必要経費又は譲渡に要した費用等	取 得 費 (取得価額)	④		
	譲渡のための委託手数料	⑤		
		⑥		
	小 計 (④から⑥までの計)	⑦		
特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)			⑧	
差 引 金 額 (③-⑦-⑧)			⑨	
特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合は0と書いてください。)			⑩	
所 得 金 額 (⑨-⑩) (赤字の場合は0と書いてください。)			⑪	申告書第三表 ㉞へ
本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)			⑫	申告書第三表 ㉞へ
繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)			⑬	申告書第三表 ㉞へ

(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、「未公開分」に記載します。

※1 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「上場分」、「未公開分」の順に、⑨欄の金額を限度として控除します。

※2 ⑫欄の金額は、⑪欄の金額が0の場合には記載しません。

本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の繰越用)」の2㉡欄の合計額を、「未公開分」、「上場分」の順に、⑪欄の金額を限度として控除します。

※3 ⑬欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の㉞欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署(資産税担当)におたずねください。

整理欄

(平成18年分以降用)

「上場分」の⑨欄が赤字の場合で、譲渡損失の繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税の確定申告書付表」も記載してください。

1 面

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

【平成____年分】

番 号

この明細書は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡所得等の申告のしかた（記載例）」を参考に、取引報告書などに基づいて記載してください。

住 所 (前住所)	()	フリガナ 氏 名	
電話番号 (連絡先)		職業	関与税理士名 (電 話) ()

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

			未 公 開 分	上 場 分
収 入 金 額	譲 渡 による 収 入 金 額	①	円	円
	そ の 他 の 収 入	②		
	小 計 (①+②)	③	申告書第三表 ㉞へ	申告書第三表 ㉞へ
必要経費又は譲渡に要した費用等	取 得 費 (取得価額)	④		
	譲渡のための委託手数料	⑤		
		⑥		
	小 計 (④から⑥までの計)	⑦		
特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)			⑧	
差 引 金 額 (③-⑦-⑧)			⑨	
特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合は0と書いてください。)			⑩	
所 得 金 額 (⑨-⑩) (赤字の場合は0と書いてください。)			⑪	申告書第三表 ㉞へ
本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)			⑫	申告書第三表 ㉞へ
繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)			⑬	申告書第三表 ㉞へ

(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、「未公開分」に記載します。

※1 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「上場分」、「未公開分」の順に、⑨欄の金額を限度として控除します。

※2 ⑫欄の金額は、⑪欄の金額が0の場合には記載しません。

本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の繰越用)」の2㉡欄の合計額を、「未公開分」、「上場分」の順に、⑪欄の金額を限度として控除します。

※3 ⑬欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の㉞欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署(資産税担当)におたずねください。

整理欄

(平成17年分以降用)

「上場分」の⑨欄が赤字の場合で、譲渡損失の繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税の確定申告書付表」も記載してください。